平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　藤田エンジニアリング株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1770　URL　http://www.fujita-eng.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤田　実
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼企画経理本部長　(氏名) 泉山　吉郎　TEL 027-361-1111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,794	△9.2	575	35.3	618	27.0	153	△47.2
23年3月期	22,889	6.6	425	△9.5	486	△13.0	290	67.1

(注)包括利益　24年3月期　143百万円　(△47.2%)　23年3月期　271百万円　(4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.71	―	1.9	3.5	2.8
23年3月期	25.97	―	3.5	2.8	1.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,796	8,245	49.1	736.42
23年3月期	18,773	8,281	44.1	739.61

(参考) 自己資本　24年3月期　8,245百万円　23年3月期　8,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△838	△224	△283	3,555
23年3月期	1,069	△76	△265	4,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	179	61.6	2.2
24年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	179	116.7	2.2
25年3月期(予想)	―	8.00	―	8.00	16.00		56.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△9.0	△200	―	△170	―	△100	―	△8.93
通期	21,500	3.4	600	4.3	650	5.2	320	109.2	28.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,700,000 株	23年3月期	11,700,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	502,800 株	23年3月期	502,800 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,197,200 株	23年3月期	11,197,200 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,295	△15.2	56	―	249	23.5	101	△13.5
23年3月期	13,315	2.4	△11	―	202	△61.0	117	△69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.08	―
23年3月期	10.49	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,295	6,658	54.2	594.65
23年3月期	14,321	6,746	47.1	602.53

(参考) 自己資本 24年3月期 6,658百万円 23年3月期 6,746百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△22.4	△250	―	△130	―	△11.61
通期	12,300	8.9	280	12.4	110	8.9	9.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）追加情報 …… 16
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 34

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しにより、工場の操業水準回復等緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、欧州の債務危機や原油高などによる先行きの不透明感を払拭できないまま推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資については下げ止まりつつあるものの、民間設備投資については、景気の下振れ懸念等による企業の設備投資に対する慎重な姿勢から、極めて厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは当期首から３ヶ年の中期経営計画「Ｒａｓｈ－９０」をスタートさせ、全社を挙げての徹底的な意識改革と新たな成長軌道の実現に向けての取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より20億95百万円減少し207億94百万円（前連結会計年度比9.2％の減少）、営業利益は、前連結会計年度より１億50百万円増加し５億75百万円（前連結会計年度比35.3％の増加）、経常利益は、前連結会計年度より１億31百万円増加し６億18百万円（前連結会計年度比27.0％の増加）、当期純利益は、前連結会計年度より１億37百万円減少し１億53百万円（前連結会計年度比47.2％の減少）となりました。なお、第１四半期において、過去に退任した役員に対する子会社からの慰労金の支給による役員退職慰労金１億88百万円を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、環境施設関連で大型工事の受注が増加したものの、製造工場やビル施設関連工事の受注が低調に推移したため、受注高は103億79百万円（前連結会計年度比13.3％の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が40億44百万円（前連結会計年度比12.7％の減少）、ビル設備工事が31億５百万円（前連結会計年度比30.0％の減少）、環境設備工事が32億30百万円（前連結会計年度比11.2％の増加）となりました。

売上高は、大型工事の売上が減少したことにより112億95百万円（前連結会計年度比15.2％の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が37億84百万円（前連結会計年度比5.8％の減少）、ビル設備工事が34億33百万円（前連結会計年度比28.5％の減少）、環境設備工事が40億77百万円（前連結会計年度比9.3％の減少）となりました。

②機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は受託ソフト開発が減少したものの、機器販売は空調機、照明など省エネ関連機器のほか、計装機器、発電機が増加したため、売上高は48億36百万円（前連結会計年度比2.7％の増加）となりました。

③機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器設置の受注は前年並みに推移しましたが、設備機器メンテナンスは点検・整備及び工事関連の受注が堅調であり、売上高は48億16百万円（前連結会計年度比5.1％の増加）となりました。

④電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置製作及びデジタル家電向け光デバイスなどの半導体関連部品の受注が減少したため、売上高は13億68百万円（前連結会計年度比16.3％の減少）となりました。

⑤その他

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、運転管理受託体制や緊急対応体制を整備し、きめ細かな施設維持管理と顧客ニーズを捉えた提案活動を行った結果、売上高は２億80百万円（前連結会計年度比8.6％の増加）となりました。

(注)　１．上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
　　２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（次期の見通し）

今後の国内経済につきましては、欧州の債務危機や原油高の影響等から、景気の持ち直しの見極めにはまだ時間を要するものと予想されます。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、景気の下振れ懸念等から、引続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうした中、当社グループは、平成23年度を初年度とする３ヶ年の中期経営計画「Ｒａｓｈ－９０」で掲げた新たな成長軌道の実現に向けて、全社を挙げて徹底的な意識改革を図り、新規事業領域の拡大及び既存事業の収益力強化等に引続き取り組んでまいります。

建設事業につきましては、引続き顧客開拓や省エネ・リニューアル提案の強化により新規事業領域を拡大し、コスト競争力の強化を図ってまいります。機器販売及び情報システム事業につきましては、省エネ・システム提案の強化と販売ルートの開拓・拡大に取り組んでまいります。機器のメンテナンス事業につきましては、メンテナンス技術・品質の更なる向上を図り、保守メンテナンス等の対象領域の拡大に努めてまいります。電子部品製造事業につきましては、ＥＭＳ事業・装置開発事業とも新たな販路開拓に注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高215億円、営業利益６億円、経常利益６億50百万円、当期純利益３億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ19億77百万円減少し、167億96百万円となりました。これは主に現金預金が13億46百万円、完成工事未収入金が４億２百万円、売掛金が２億35百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億41百万円減少し、85億50百万円となりました。これは主に支払手形が23億14百万円減少し、未払法人税等が１億26百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、82億45百万円となりました。これは主に当期純利益を１億53百万円計上し、配当金の支払を１億79百万円行ったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億46百万円減少し35億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、８億38百万円（前連結会計年度は10億69百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額５億25百万円（前連結会計年度は13億83百万円の売上債権の増加）、仕入債務の減少額22億73百万円（前連結会計年度は20億47百万円の増加）を調整したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ１億47百万円増加し２億24百万円（前連結会計年度比192.6%の増加）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出を１億円行ったこと、有形固定資産の取得による支出が38百万円増加（前連結会計年度比97.2%の増加）したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ17百万円増加し２億83百万円（前連結会計年度比6.6%の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額が11百万円増加（前連結会計年度比7.1%の増加）したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	49.8	52.8	49.4	44.1	49.1
時価ベースの自己資本比率（%）	33.5	35.5	30.2	25.6	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	8.2	0.5	0.9	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	9.4	193.8	91.3	―

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※　平成20年３月期、平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的かつ積極的な株主還元を行うことを基本とし、今後大きな投資計画等が発生しない限り、連結純利益の50%を基準に配当を行ってまいります。

なお、当期の配当金は１株当たり16円とさせていただきます。また、次期の配当金は、予想利益の達成を勘案して１株当たり16円、うち中間配当金は１株当たり８円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成23年３月期決算短信（平成23年５月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.fujita-eng.co.jp/ir/

（大阪証券取引所ホームページ（銘柄情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/393

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 5,206,907	※2 3,860,709
受取手形	647,567	759,693
完成工事未収入金	4,363,085	3,960,687
売掛金	2,524,711	2,289,591
有価証券	－	100,000
未成工事支出金	146,014	151,979
商品	109,552	100,623
仕掛品	337,319	346,764
材料貯蔵品	26,285	39,214
繰延税金資産	97,373	131,745
その他	252,885	149,257
貸倒引当金	△3,846	△4,086
流動資産合計	13,707,855	11,886,180
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 3,175,437	※2 3,199,556
減価償却累計額	△1,926,282	△2,004,419
建物・構築物（純額）	※2 1,249,154	※2 1,195,137
機械、運搬具及び工具器具備品	349,251	372,123
減価償却累計額	△289,024	△298,157
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	60,226	73,965
土地	※2 2,293,811	※2 2,293,811
リース資産	287,450	311,256
減価償却累計額	△91,449	△150,303
リース資産（純額）	196,000	160,952
建設仮勘定	22,092	－
有形固定資産合計	3,821,285	3,723,866
無形固定資産		
のれん	208,689	178,876
その他	138,834	112,922
無形固定資産合計	347,523	291,798
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 528,851	※1 519,133
関係会社長期貸付金	20,000	40,000
破産更生債権等	28,563	26,810
繰延税金資産	127,383	139,838
その他	※2 243,613	※2 233,013
貸倒引当金	△51,678	△64,486
投資その他の資産合計	896,733	894,309
固定資産合計	5,065,542	4,909,974
資産合計	18,773,397	16,796,154

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,808,891	1,494,610
工事未払金	2,265,056	2,217,762
買掛金	※2 1,359,941	※2 1,448,306
短期借入金	※2 804,996	※2 804,996
リース債務	56,645	61,881
未払法人税等	128,925	255,746
未成工事受入金	236,220	241,250
完成工事補償引当金	10,300	12,700
賞与引当金	167,587	203,655
役員賞与引当金	8,000	31,500
工事損失引当金	－	10,257
その他	459,072	538,581
流動負債合計	9,305,637	7,321,249
固定負債		
長期借入金	※2 176,412	※2 131,416
リース債務	141,561	101,727
退職給付引当金	759,746	811,738
役員退職慰労引当金	98,250	173,930
その他	10,237	10,281
固定負債合計	1,186,207	1,229,093
負債合計	10,491,845	8,550,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,616,572	6,590,966
自己株式	△213,872	△213,872
株主資本合計	8,237,845	8,212,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,707	33,572
その他の包括利益累計額合計	43,707	33,572
純資産合計	8,281,552	8,245,811
負債純資産合計	18,773,397	16,796,154

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	22,889,937	20,794,460
売上原価	19,954,268	17,599,546
売上総利益	2,935,668	3,194,913
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,004	135,903
役員賞与引当金繰入額	8,000	31,500
従業員給料手当	1,211,967	1,215,490
賞与引当金繰入額	48,432	70,769
退職給付引当金繰入額	33,967	35,421
役員退職慰労引当金繰入額	7,520	76,186
法定福利費	224,875	227,511
通信交通費	152,681	152,067
貸倒引当金繰入額	－	1,921
減価償却費	88,592	90,164
のれん償却額	29,812	29,812
雑費	573,456	552,655
販売費及び一般管理費合計	2,510,312	2,619,405
営業利益	425,356	575,508
営業外収益		
受取利息	901	795
受取配当金	5,357	6,156
仕入割引	3,966	3,815
受取褒賞金	20,829	28,375
保険配当金	8,671	8,214
補助金収入	12,691	3,385
雑収入	22,562	27,797
営業外収益合計	74,979	78,540
営業外費用		
支払利息	11,997	10,638
固定資産除却損	－	6,731
貸倒引当金繰入額	－	14,535
雑支出	1,513	3,794
営業外費用合計	13,511	35,699
経常利益	486,824	618,349
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,358	－
特別利益合計	2,358	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※1　396	－
投資有価証券売却損	392	－
投資有価証券評価損	9,456	－
役員退職慰労金	－	188,000
貸倒引当金繰入額	14,224	－
減損損失	－	※2　21,040
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,258	－
特別損失合計	30,727	209,040
税金等調整前当期純利益	458,454	409,309
法人税、住民税及び事業税	191,436	292,093
法人税等調整額	△23,771	△36,334
法人税等合計	167,665	255,759
少数株主損益調整前当期純利益	290,789	153,549
当期純利益	290,789	153,549

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	290,789	153,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,346	△10,134
その他の包括利益合計	△19,346	△10,134
包括利益	271,442	143,414
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	271,442	143,414
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
当期首残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	805,932	805,932
利益剰余金		
当期首残高	6,493,741	6,616,572
当期変動額		
剰余金の配当	△167,958	△179,155
当期純利益	290,789	153,549
当期変動額合計	122,831	△25,605
当期末残高	6,616,572	6,590,966
自己株式		
当期首残高	△213,872	△213,872
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△213,872	△213,872
株主資本合計		
当期首残高	8,115,013	8,237,845
当期変動額		
剰余金の配当	△167,958	△179,155
当期純利益	290,789	153,549
当期変動額合計	122,831	△25,605
当期末残高	8,237,845	8,212,239

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63,053	43,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,346	△10,134
当期変動額合計	△19,346	△10,134
当期末残高	43,707	33,572
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,053	43,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,346	△10,134
当期変動額合計	△19,346	△10,134
当期末残高	43,707	33,572
純資産合計		
当期首残高	8,178,067	8,281,552
当期変動額		
剰余金の配当	△167,958	△179,155
当期純利益	290,789	153,549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,346	△10,134
当期変動額合計	103,484	△35,740
当期末残高	8,281,552	8,245,811

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458,454	409,309
減価償却費	230,431	230,227
減損損失	－	21,040
のれん償却額	29,812	29,812
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,136	13,047
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△1,100	2,400
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,703	36,067
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,500	23,500
工事損失引当金の増減額（△は減少）	－	10,257
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,030	51,991
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6,305	75,680
受取利息及び受取配当金	△6,259	△6,952
支払利息	11,997	10,638
役員退職慰労金	－	188,000
固定資産除却損	396	6,731
投資有価証券売却損益（△は益）	392	－
投資有価証券評価損益（△は益）	9,456	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,258	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,383,391	525,391
たな卸資産の増減額（△は増加）	△146,758	△19,409
仕入債務の増減額（△は減少）	2,047,624	△2,273,209
未成工事受入金の増減額（△は減少）	85,562	5,029
未収消費税等の増減額（△は増加）	△23,118	31,444
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,215	21,167
その他の資産の増減額（△は増加）	△40,915	75,085
その他の負債の増減額（△は減少）	74,481	50,676
小計	1,371,607	△482,072
利息及び配当金の受取額	6,425	7,005
利息の支払額	△11,718	△10,640
役員退職慰労金の支払額	－	△188,000
法人税等の支払額	△296,909	△165,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,403	△838,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△39,425	△77,731
有形固定資産の売却による収入	112	－
投資有価証券の取得による支出	△11,109	△10,909
投資有価証券の売却による収入	5,803	－
関係会社貸付けによる支出	△15,000	△20,000
その他の支出	△20,353	△28,191
その他の収入	3,393	12,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,579	△224,069

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△44,996	△44,996
リース債務の返済による支出	△52,795	△58,403
配当金の支払額	△167,880	△179,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,672	△283,265
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	727,151	△1,346,197
現金及び現金同等物の期首残高	4,174,755	4,901,907
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,901,907	※ 3,555,709

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 藤田ソリューションパートナーズ㈱、藤田テクノ㈱、藤田デバイス㈱、藤田水道受託㈱、システムハウスエンジニアリング㈱ (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱藤田ビジコン、㈱東洋電設、日本ルフト㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱藤田ビジコン、㈱東洋電設、日本ルフト㈱ （持分法を適用していない理由） 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち藤田テクノ㈱の決算日は、３月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 （イ）時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （ロ）時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） （イ）平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 （ロ）平成10年４月１日以降、平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定額法 （ハ）平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法 建物以外 （イ）平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 （ロ）平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウエア５年であります。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ②　完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。 ③　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ⑤　工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。 ⑥　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 ⑦　役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、5,745,782千円であります。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7)追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,410千円減少し、法人税等調整額は25,080千円増加しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　36,292千円	投資有価証券（株式）　36,292千円
※２　担保に供している資産及び担保に係る債務	※２　担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産	担保に供している資産
現金預金　120,000千円	現金預金　120,000千円
建物・構築物　102,989千円	建物・構築物　98,315千円
土地　299,850千円	土地　299,850千円
投資その他の資産の「その他」（差入保証金）　5,179千円	投資その他の資産の「その他」（差入保証金）　5,258千円
計　528,020千円	計　523,424千円
担保に係る債務	担保に係る債務
買掛金　91,426千円	買掛金　91,120千円
短期借入金　319,996千円	短期借入金　339,996千円
長期借入金　176,412千円	長期借入金　131,416千円
計　587,834千円	計　562,532千円
３　保証債務	３　保証債務
連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
㈱東洋電設　28,115千円	㈱東洋電設　22,703千円
計　28,115千円	計　22,703千円
４　当座貸越契約	４　当座貸越契約
当社及び連結子会社１社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社及び連結子会社１社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額　1,970,000千円	当座貸越極度額　1,970,000千円
借入実行残高　750,000千円	借入実行残高　750,000千円
差引額　1,220,000千円	差引額　1,220,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品　225千円 ソフトウエア　170千円	※１　――――――
※２　――――――	※２　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：群馬県高崎市／用途：事務所建設費用／種類：建設仮勘定 当連結会計年度において、事務所建設の計画見直しに伴い、建設仮勘定として計上していた設計費（21,040千円）を減損損失として特別損失に計上しました。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,700	－	－	11,700
合計	11,700	－	－	11,700
自己株式				
普通株式	502	－	－	502
合計	502	－	－	502

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	78,380	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月11日取締役会	普通株式	89,577	8	平成22年９月30日	平成22年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	89,577	利益剰余金	8	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,700	－	－	11,700
合計	11,700	－	－	11,700
自己株式				
普通株式	502	－	－	502
合計	502	－	－	502

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	89,577	8	平成23年９月30日	平成23年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	89,577	利益剰余金	8	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金預金勘定　5,206,907千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△305,000千円 現金及び現金同等物　4,901,907千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） 現金預金勘定　3,860,709千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△305,000千円 現金及び現金同等物　3,555,709千円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の４つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウエアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他（注）	合計
売上高						
外部顧客への売上高	13,263,504	3,647,808	4,120,342	1,633,864	224,416	22,889,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,186	1,063,379	461,230	1,285	33,828	1,611,908
計	13,315,690	4,711,188	4,581,572	1,635,149	258,244	24,501,845
セグメント利益又は損失(△)	△11,653	17,223	268,755	58,528	9,002	341,857
セグメント資産	12,523,271	2,127,380	2,748,007	1,699,732	121,757	19,220,149
セグメント負債	7,575,105	1,744,209	1,282,243	388,406	103,494	11,093,459
その他の項目						
減価償却費	68,768	758	20,406	99,233	2,505	191,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,309	－	1,673	102,627	12,000	155,611

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他（注）	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,165,298	3,656,512	4,369,866	1,357,751	245,032	20,794,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	129,864	1,180,345	446,963	10,282	35,540	1,802,994
計	11,295,162	4,836,857	4,816,829	1,368,033	280,572	22,597,455
セグメント利益	56,410	46,871	332,283	34,526	17,143	487,234
セグメント資産	10,486,195	2,212,745	2,817,651	1,658,230	124,676	17,299,498
セグメント負債	5,637,329	1,774,648	1,323,713	345,281	97,173	9,178,147
その他の項目						
減価償却費	72,766	680	21,269	98,430	2,493	195,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,702	240	12,513	79,467	483	134,406

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおります。

４．報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,243,601	22,316,883
「その他」の区分の売上高	258,244	280,572
セグメント間取引消去	△1,611,908	△1,802,994
連結財務諸表の売上高	22,889,937	20,794,460

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	332,854	470,091
「その他」の区分の利益	9,002	17,143
セグメント間取引消去	162,272	166,361
セグメント間取引消去に伴う営業外費用の組替	△55,088	△50,262
のれんの償却額	△29,812	△29,812
その他の調整額	6,128	1,987
連結財務諸表の営業利益	425,356	575,508

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,098,392	17,174,822
「その他」の区分の資産	121,757	124,676
セグメント間取引消去	△601,432	△627,623
配分していない全社資産	188,867	157,388
その他の調整額	△34,186	△33,109
連結財務諸表の資産	18,773,397	16,796,154

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,989,964	9,080,973
「その他」の区分の負債	103,494	97,173
セグメント間取引消去	△601,613	△627,804
連結財務諸表の負債	10,491,845	8,550,342

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	189,167	193,146	2,505	2,493	38,759	34,587	230,431	230,227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,611	133,923	12,000	483	－	－	155,611	134,406

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

減損損失21,040千円は建設事業に係る費用であります。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高208,689千円は全社資産であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高178,876千円は全社資産であります。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　739.61円	１株当たり純資産額　736.42円
１株当たり当期純利益金額　25.97円	１株当たり当期純利益金額　13.71円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	290,789	153,549
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	290,789	153,549
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,197	11,197

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,138,717	2,533,767
受取手形	402,132	474,159
完成工事未収入金	4,401,552	3,976,137
有価証券	－	100,000
未成工事支出金	171,453	162,604
材料貯蔵品	1,057	1,245
前払費用	18,977	19,454
繰延税金資産	32,558	57,671
未収入金	51,447	45,545
その他	158,664	67,622
貸倒引当金	△1,441	△2,500
流動資産合計	9,375,121	7,435,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,854,502	1,869,406
減価償却累計額	△1,139,562	△1,191,752
建物（純額）	714,940	677,654
構築物	67,178	67,673
減価償却累計額	△58,638	△59,789
構築物（純額）	8,540	7,883
機械及び装置	7,795	7,795
減価償却累計額	△2,231	△5,332
機械及び装置（純額）	5,564	2,463
工具器具・備品	104,846	107,842
減価償却累計額	△88,191	△93,589
工具器具・備品（純額）	16,654	14,252
土地	1,541,406	1,541,406
リース資産	19,626	19,626
減価償却累計額	△5,007	△8,494
リース資産（純額）	14,618	11,131
建設仮勘定	22,092	－
有形固定資産合計	2,323,815	2,254,792
無形固定資産		
借地権	6,499	6,499
ソフトウエア	101,758	82,286
その他	9,012	8,533
無形固定資産合計	117,270	97,320

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	464,505	451,509
関係会社株式	1,821,306	1,821,306
関係会社長期貸付金	65,000	70,000
破産更生債権等	2,625	－
長期前払費用	967	690
繰延税金資産	32,760	46,251
会員権	53,880	53,880
その他	97,123	97,751
貸倒引当金	△32,569	△33,479
投資その他の資産合計	2,505,598	2,507,911
固定資産合計	4,946,684	4,860,023
資産合計	14,321,806	12,295,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,277,070	1,025,609
工事未払金	2,690,622	2,730,361
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	3,473	3,517
未払金	49,522	59,665
未払消費税等	11,944	27,482
未払費用	47,229	52,459
未払法人税等	31,869	141,497
未成工事受入金	236,220	241,250
預り金	89,100	91,881
完成工事補償引当金	10,300	12,700
賞与引当金	48,743	72,225
役員賞与引当金	－	15,000
工事損失引当金	－	10,257
流動負債合計	7,066,096	5,053,908
固定負債		
長期借入金	25,000	5,000
リース債務	11,286	7,769
退職給付引当金	369,981	392,231
役員退職慰労引当金	98,250	173,930
資産除去債務	4,490	4,490
固定負債合計	509,008	583,421
負債合計	7,575,105	5,637,329

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
資本準備金	805,932	805,932
資本剰余金合計	805,932	805,932
利益剰余金		
利益準備金	166,578	166,578
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	140,920	144,383
別途積立金	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金	523,910	442,928
利益剰余金合計	5,082,409	5,004,890
自己株式	△213,872	△213,872
株主資本合計	6,703,681	6,626,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,019	32,238
評価・換算差額等合計	43,019	32,238
純資産合計	6,746,701	6,658,401
負債純資産合計	14,321,806	12,295,730

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	13,315,690	11,295,162
売上原価	11,933,748	9,772,281
売上総利益	1,381,941	1,522,880
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,804	95,743
役員賞与引当金繰入額	－	15,000
役員退職慰労金	1,675	33
役員退職慰労引当金繰入額	7,520	76,186
従業員給料手当	645,970	635,387
賞与引当金繰入額	23,195	33,873
退職給付引当金繰入額	17,852	18,741
法定福利費	121,940	122,337
福利厚生費	10,016	9,286
修繕維持費	2,592	6,971
事務用品費	15,765	15,342
通信交通費	84,308	81,212
動力用水光熱費	9,893	9,154
調査研究費	2,536	3,844
広告宣伝費	2,698	3,064
貸倒引当金繰入額	305	933
交際費	9,720	10,312
寄付金	3,067	4,503
地代家賃	31,407	30,798
減価償却費	39,284	43,614
租税公課	16,260	18,564
保険料	12,742	15,153
雑費	245,032	216,409
販売費及び一般管理費合計	1,393,594	1,466,470
営業利益又は営業損失（△）	△11,653	56,410
営業外収益		
受取利息	1,236	723
受取配当金	95,723	82,324
固定資産賃貸料	56,849	56,656
受取事務手数料	73,533	77,136
補助金収入	－	1,275
雑収入	38,335	31,427
営業外収益合計	265,677	249,542

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	3,734	3,391
固定資産除却損	－	2,937
固定資産賃貸費用	47,103	42,784
貸倒引当金繰入額	－	3,535
雑支出	767	3,357
営業外費用合計	51,605	56,006
経常利益	202,419	249,946
特別損失		
固定資産除却損	170	－
投資有価証券売却損	392	－
投資有価証券評価損	9,456	－
貸倒引当金繰入額	14,224	－
減損損失	－	21,040
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,314	－
特別損失合計	28,558	21,040
税引前当期純利益	173,860	228,906
法人税、住民税及び事業税	47,560	154,734
法人税等調整額	8,823	△27,463
法人税等合計	56,383	127,270
当期純利益	117,476	101,636

完成工事原価報告書

		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
材料費		4,865,182	40.8	3,801,454	38.9
外注費		5,989,519	50.2	4,873,281	49.9
経費		1,079,046	9.0	1,097,545	11.2
（うち人件費）		(814,979)	(6.8)	(846,056)	(8.7)
計		11,933,748	100.0	9,772,281	100.0

（注）原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	805,932	805,932
資本剰余金合計		
当期首残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	805,932	805,932
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	166,578	166,578
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	166,578	166,578
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	148,533	140,920
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	3,463
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,613	－
当期変動額合計	△7,613	3,463
当期末残高	140,920	144,383
別途積立金		
当期首残高	4,251,000	4,251,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	566,778	523,910
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	△3,463
固定資産圧縮積立金の取崩	7,613	－
剰余金の配当	△167,958	△179,155
当期純利益	117,476	101,636
当期変動額合計	△42,867	△80,982
当期末残高	523,910	442,928

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	5,132,890	5,082,409
当期変動額		
剰余金の配当	△167,958	△179,155
当期純利益	117,476	101,636
当期変動額合計	△50,481	△77,518
当期末残高	5,082,409	5,004,890
自己株式		
当期首残高	△213,872	△213,872
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△213,872	△213,872
株主資本合計		
当期首残高	6,754,162	6,703,681
当期変動額		
剰余金の配当	△167,958	△179,155
当期純利益	117,476	101,636
当期変動額合計	△50,481	△77,518
当期末残高	6,703,681	6,626,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,479	43,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,459	△10,781
当期変動額合計	△19,459	△10,781
当期末残高	43,019	32,238
評価・換算差額等合計		
当期首残高	62,479	43,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,459	△10,781
当期変動額合計	△19,459	△10,781
当期末残高	43,019	32,238
純資産合計		
当期首残高	6,816,642	6,746,701
当期変動額		
剰余金の配当	△167,958	△179,155
当期純利益	117,476	101,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,459	△10,781
当期変動額合計	△69,940	△88,300
当期末残高	6,746,701	6,658,401

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。